

学校プールのあり方の答申に向けて

1 民間施設を活用した水泳授業

(1) 答申案

民間施設を活用することは、実際の授業時間が短くなるものの、天候等により中止となることもなく、授業の質も確保できる。インストラクターの指導補助を実施することで、効率のよい指導ができ、かつ、教員の負担軽減を図ることができるため、民間施設の活用については十分に効果がある。施設への移動時の熱中症対策や安全確保など検討が必要である。

(2) 答申の考え方

平成18年度に教育ひとづくり審議会において、プールが無い学校については、順次新設することが適切との答申をいただきましたが、前回の答申から10年以上が経過し、学校プールは、全体的に老朽化しており、今後施設を維持するため、多大な経費が必要となる。また、老朽化した学校プールの維持管理は教員の大きな負担となっている。

学校プールの建設における経費比較では、プールを建設するより民間施設を活用し水泳授業の補助を委託した場合の方が安価となり、また、民間施設を活用することで教員の負担が軽減できる。

今回の検証事業でもアンケート結果等から民間施設でのプール授業が一定の効果があり、授業が予定通りできることや、屋内で行うことで熱中症等の対策などのメリットがある。

これらのことから、一つの方向性として、民間施設を活用した水泳授業に移行することは可能と考えられる。

(3) 議論のポイント

- ・児童アンケートでは、民間施設での授業は大変好評であった。
- ・指導効果の検証では、専門のインストラクターの効果が確認できた。
- ・プールの維持管理に関する業務が無くなることから、教員の身体的、精神的な負担が軽減し、多忙化解消の一助となる。
- ・屋内プールであることから、授業を予定通り実施することができる。

- ・民間施設への移動については、授業時間を確保する必要がある。
- ・民間施設では、一度に実施できる人数が学校プールと比較して少ないことから水泳授業を実施する期間が長くなる。

2 学校プールの統廃合

(1) 答申案

学校プールの建設における経費比較では、プールを建設するより民間施設を活用し水泳授業の補助を委託した場合の方が安価となるが、現状では、民間施設の数が少ないことから、すぐに民間施設を活用した水泳授業の補助委託に移行するものではなく、民間施設の整備状況を勘案しながら移行する必要があると考える。また、民間施設がない地域については、単にプールを建設するのではなく、移動時間を考慮し複数の学校プールを統合することで、経費の抑制、教員の負担軽減を図る必要がある。

(2) 答申の考え方

民間施設を活用した水泳授業については、新しい学校プールがあることや、民間施設の数が少ないことから、すべての学校が民間施設を活用した水泳授業に移行することは、難しい状況である。

経費を押さえ、教員の負担軽減ができる方法として、「学校プールの統廃合」をしていく方法が考えられる。

(3) 議論のポイント

- ・統廃合によりプール数が減少し維持管理経費が安価となる。
- ・市内の民間施設が少ないことからすべてを委託することができない。
- ・プールが無くなる学校は徒歩又はバスによる移動となる。
- ・現在も、船島小学校と富木島中学校、平洲小学校と平洲中学校で1つのプールを活用している。
- ・北地区には現在のところ民間施設がなくプールが必要となる。

3 今後の学校プール建設の方向性

(1) 答申案

現状では、建設して間もない学校プールがあること、また、民間施設の数が少ないことから、すぐに民間施設を活用した水泳授業に移行するものではなく、学校プールの更新、プールのない学校のプール建設は原則として行わないものの、

民間施設の活用については、現在のプールの維持管理経費と水泳授業の補助委託の経費を比較し経済的な合理性を検討するとともに、民間施設の整備状況を踏まえ学校プールを廃止することが望ましい。

また、地域の民間企業と連携することで、今後の学校教育の充実を図るとともに、地域活性化の推進に寄与するものである。

(2) 答申の考え方

「民間施設を活用した水泳授業」及び「学校プールの統廃合」の考え方を踏まえ、民間施設の活用については十分に効果があるものの、現時点においては市内の民間施設が少ないため、すべての学校で民間施設を活用することは困難である。また、学校プールの建設における経費比較では、プールを建設するより民間施設を活用し水泳授業の補助を委託した場合の方が安価となり、また、維持管理面での比較では、水泳授業開始に伴う準備をはじめ老朽化したプール施設の維持管理などで教員の身体的、時間的、精神的な負担は大きくなってきており、民間施設を活用することで負担が軽減できると考えられる。これらのことから、一つの方向性として「民間施設を活用した水泳授業」を行いながら「学校プールの統廃合」を進めることが重要であると考えられる。

(3) 議論のポイント

- ・建設費と水泳授業の委託を60年間で比較すると、水泳授業の委託が10億円程度安価となる。
- ・現状では、市内に民間施設が少なく、すべての学校を委託することが困難。
- ・北地区には現在のところ民間施設がなくプールが必要となる。
- ・プールの維持管理は教員の負担となっている。